



# 市民ネットワーク 議会速報

2012年 千葉市議会第3回定例会  
9月7日～10月3日



市議会議員 湯浅美和子 山田京子

## 千葉市の財政状況はどうか

2011年度の決算を審査。きちんと予算が執行されたのか、財源は確保できたのか、とともに、市民ネットワークでは

- 1 財政再建の状況と市民への情報開示
- 2 市民参加が果たされているか
- 3 一人ひとりの人権が大切にされ、安心して暮らせる街づくりが図られたか

という視点から検証しました。

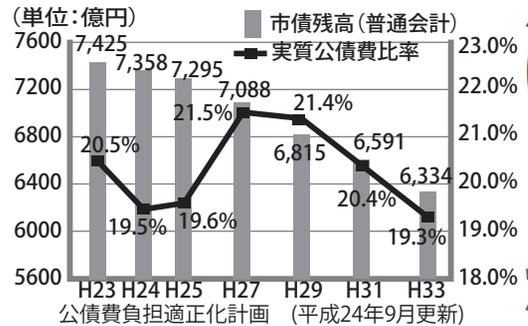
問題がなくありませんが、方向性は確認でき、決算議案にはすべて賛成しました。

2011年は3月11日の大震災後の混乱の中スタート。千葉市でも美浜区を中心に大きな被害がありました。復旧工事は、職員とともに地域住民、また事業者の懸命な作業によって、速やかに実施されました。昨年の6月議会では96億円もの補正予算が組まれましたが、創設された震災復興特別交付税で手当てされ、決算にはほとんど影響はなかったといえます。

日本全体でも東日本大震災や長引く不況の影響はあるものの、多くの市町村は3年連続の好決算。ただし、2011年度は国の4次にわたる補正予算による財政出動ばかりでなく、交付税の影響力が大きく、政府が支えた地方財政でした。

千葉市も、予定していた市債管理基金よりの20億円の借入を取りやめた上で実質収支16億

今後の市債残高(普通会計)と 実質公債費比率の見通し



9000万円の赤字ですが、これも交付税収入増に負うところが、大。ただし交付税は先行きが不透明ですから、予算編成の折には過大な積算にならないよう慎重に!

千葉市財政を大きく圧迫している借金(市債残高)は、昨年と比べて130億円の減。公債費負担適正化計画に則り、今後も市債発行は抑制が図られていきますので、市債残高も毎年100億程度縮減される見通しです。借金総額が全土計ベースで1兆円を下回るのがいつになるのか全く見込めない、という状態からはやや脱しつつあります。

すでに次年度予算の編成が始まっていますが、削減できるものも限られ、厳しい作業が続きます。だからこそその知恵比べです。

### 納得いかない!

#### いきいきセンターの指定管理 非公募

「公募⇩非公募」の流れは、昨年の外郭団体の見直しから。「民間で管理できる施設には応募しない(民間と競合すると、負ける)」「民間で管理できない施設『運営に公正性、安定性等が強く求められる施設』は、非公募にし、外郭

いきいきプラザやセンターは、60歳以上を対象に各種相談や、健康増進、教養・リクリエーション等の講座を行う無料の施設(お風呂は有料)。収益性はないが、看護師や理学療法士等の専門スタッフが必要で、民間の団体が担うには難しく、今後の指定管理は非公募で社会福祉事業団に行わせる、という。

高齢者の見守り等を担うNPOや市民団体も増えている。こういった小さな施設運営ができるほどに育成する方向を自治体はもってほしいが、その道は閉ざされる。よって議案に反対。

「いきいきセンター」は「いきいきプラザ」のサテライト版。近所で高齢者が気軽に立ち寄れる居場所。民間で管理できないとも、ましてや他の施設と比べて「運営に公正性、安定性等が強く求められる」とも思えない。

#### 復興増税は 新卒のムダな公共事業の掘り起こし?

「個人市民税に、平成26年6月から10年間、均等割りに500円上乗せ(別に県民税も500円上乗せ)」という「市税条例改正」。

「復興増税」というと被災地のために使われる、と思いきや、被災地でない自治体の増収分は被災地の復興には回せない。すなわち、被災地の復興には使われず、被災地から遠い自治体でも今回の大震災を受け、「復興」とは関係ない、新たな緊急防災・減災事業のために使うことになる。

もちろん自治体には増税

しない、という選択もあるが、増税しなくても、その分、交付税は減額される仕組み。よって全国ほとんどが「増税やむなし」。

千葉市は、この増収分を小中学校の校舎等の耐震補強事業に充てる。「緊急防災・減災事業」に位置付け24、25年度分を前倒しでき、増税の意味はあると判断した。

ただし、この課税方式、消費税と同様、低所得者層への負担が相対的に重くなる。市民への十分な周知と細やかな低所得者対応が必要だ。



## 決算分科会

### イクメン手帳の評価は真っ二つ

23年度発行された、新米パパ向けの「育男(イクメン)手帳」は、議員の中でも評価が分かれた。「役所が出すべきものなのか」という議員もいたが、評価する議員もいた。男性が育児にかかわる必要性を公として示した意義はあるのではないか。

### 文化ホール利用率の計算がおかしい

2時間しか使っていないくても、まる1日使ってもその日は利用があったという利用率が示され、複数の議員から当局に厳しい批判が飛んだ。指定管理になり、より効率的な管理運営を求められている。利用が少ない時間帯を正確に把握し、値引きするなど改善策が必要だ。

### モノレール(株)の経営改善は街づくりから

23年度は3億7000万円の利益。20年間で250億円の経費が必要とのこと。今のままでは20年も持たないではないか。「増収=利用者を増やす」ためには、空き家の活用をはじめ駅周辺の魅力ある街づくりが必要。

## 代表質疑から 湯浅美和子

市民ネットワークではこれまでも、公共施設における再生可能エネルギーについて、改築や大規模修繕時だけでなく計画的に導入していくことを求めてきました。質問に対し、発電を希望する事業者が公共施設を貸し出す「屋根貸し制度」など、

### 再生可能エネルギー等の導入について

計画的な導入を検討するとの答弁でした。また、学校施設への太陽光発電施設のさらなる導入に際し、市民も参加できる「ミニ市場公募債」を活用してはとの提案にも、検討していく姿勢が示されました。



## 生物多様性戦略の策定

6市で策定中。県内では柏市、流山市が策定済み、野田市、市川市が策定中です。こうした動きを受け、ようやく千葉市も策定の検討を始めました。生物多様性をおびやかす原因には、開発による生物の生息域の減少や田畑や山林の荒廃、さらには外来種による影響などがあります。千葉県では2008年、全国に先駆けて生物多様性ちば県戦略を作りしましたが、県民参加での策定が高く評価されています。本市でも、計画の策定段階から市民がきちんと参加する取り組みを求めました。

## 一般質問から 山田京子

中学生の部活動は「楽しい」「もだちができた」「体力・精神力がついた」など、生徒にも保護者にもおおむね好評です。しかし、土日も活動があり、教員の負担が大きく、担任の仕事や授業研究など本来の教員の仕事に時間が取れなくなっているのではないかと、心配の声、また、指導者として地域の人材をもっと活用できないかという声も寄せられています。そこで、教育委員会に、教員の負担軽減策や地域の人材活用状況を訊ね

平成23年度の外郭団体の事務事業の見直しの中で出てきた公民館の指定管理者制度導入。教育委員会の議論の過程が見えないまま、今議会です突然、教育振興財団による非公募の指定管理を検討しているとの表明。社会教育委員会も、公民館運営審議会も市民も聞いてきぼりです。もともと、法的には公の施設の公民館は、教育委員会が管理すると規定されています。それを文部科学省自らが否定する方針が17年に生まれ、そこから全国で公民館の指定管理の流れが始まったのです。公民館は単なる貸館ではありません。市民が生活の中

### 中学生の部活動 地域人材のさらなる活用へ!

ました。「顧問の複数制、国や市の指導者派遣事業の活用、及び土日の指導には教員特殊業務手当の支給により教員の負担軽減をはかっている」との答弁でした。渋谷区では全部の部活に地域の外部指導者を採用しており、教師も生徒も喜んでいるとのこと。文化部も含め外部指導者がすべての部活動に配置できるようなもつと力を入れたらどうかの問いには「学校の要望にこたえられるよう派遣事業の充実に努め、文化部にも地域人材の有効活用をはかるよう指導する」との答弁を得ました。

### 誰のための公民館? 指定管理で失うもの

から見つけた気づきを学びの種として広げ、地域課題の解決につなげていく。それを支えるのが職員です。いわばすべての人が学べる地域の学校です。だからこそ原則無料なのです。指定管理に変わること、有料化、職員の待遇悪化、事業の効率性優先、運営審議会の廃止、使用許可権限の乱用などの懸念があります。これらを払拭するだけの十分な議論がないまま、千葉市が指定管理制度導入を進めようとしていることは認められません。

